邑昇實業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國115及114年第3季

地址：桃園市龜山區山頂里山鶯路中華巷2號

電話：(03)359-6066

§目　　錄§

項　　目	頁　　次	財務報表附註編號
一、封　　面	1	-
二、目　　錄	2	-
三、會計師核閱報告	3～4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8～9	-
八、合併財務報表附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10～12	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12～14	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14	五
(六) 重要會計項目之說明	14～45	六～三二
(七) 關係人交易	45～46	三三
(八) 質抵押之資產	46	三四
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46	三五
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其他事項	-	-
(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	46～47	三六
(十四) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	47～48、50～52、55	三七
2. 轉投資事業相關資訊	48、53	三七
3. 大陸投資資訊	48、54	三七
(十五) 部門資訊	48～49	三八

Deloitte.

勤業眾信

勤業眾信聯合會計師事務所
110421 台北市信義區松仁路100號20樓

Deloitte & Touche
20F, Taipei Nan Shan Plaza
No. 100, Songren Rd.,
Xinyi Dist., Taipei 110421, Taiwan

Tel :+886 (2) 2725-9988
Fax:+886 (2) 4051-6888
www.deloitte.com.tw

會計師核閱報告

邑昇實業股份有限公司　公鑒：

前　　言

邑昇實業股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範　　圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，該等非重要子公司其民國 115 年及 114 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣(以下同)576,200 仟元及 368,591 仟元，分別占合併資產總額 23%及 20%，負債總額分別為 510,016 仟元及 285,692 仟元，分別占合併負債總額 38%及 30%；民國 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為 1,952

仟元、(7,293)仟元、7,194 仟元及(15,551)仟元，分別占合併綜合損益 10%、112%、10%及 171%。又如合併財務報表附註十三所述，民國 115 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額為 5,560 仟元，及其民國 115 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之綜合損失總額分別為(1,176)仟元及(1,613)仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達邑昇實業股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師　翁　雅　玲　　會計師　辛　宥　呈

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1020025513 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1120349008 號

中　華　民　國　115　年　11　月　4　日

邑昇實業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 115 年 9 月 30 日暨民國 114 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	115年9月30日 金額	%	114年12月31日 金額	%	114年9月30日 金額	%
	流動資產（附註四）						
1100	現金及約當現金（附註六）	$ 170,114	7	$ 167,173	9	$ 155,329	8
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註七）	6,117	-	5,772	-	2,980	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註九）	13,301	1	52,781	3	52,320	3
1170	應收票據及帳款（附註十、二四及三三）	560,648	23	324,733	17	333,388	18
1310	存貨（附註十一及三四）	687,378	28	470,866	24	421,349	22
1410	預付款項	47,644	2	23,600	1	33,233	2
1470	其他流動資產	1,607	-	814	-	2,336	-
1480	取得合約之增額成本（附註二四及三五）	54,586	2	54,586	3	54,586	3
11XX	流動資產總計	1,541,395	63	1,100,325	57	1,055,521	56
	非流動資產（附註四）						
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註七）	720	-	-	-	20,000	1
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產（附註八）	50,514	2	54,362	3	53,751	3
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註九）	9,458	-	12,724	1	12,163	1
1550	採用權益法之投資（附註十三）	5,560	-	6,958	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十四及三四）	659,271	27	552,057	29	557,629	29
1755	使用權資產（附註十五）	6,336	-	6,515	-	7,695	-
1760	投資性不動產（附註十六）	113,300	5	113,234	6	113,159	6
1780	無形資產（附註十七）	13,338	-	1,233	-	13,259	1
1840	遞延所得稅資產	21,130	1	18,084	1	15,928	1
1990	其他非流動資產（附註十四及三三）	38,693	2	64,976	3	39,719	2
15XX	非流動資產總計	918,320	37	830,143	43	833,303	44
1XXX	資產總計	$ 2,459,715	100	$ 1,930,468	100	$ 1,888,824	100
代碼	負債及權益						
	流動負債（附註四）						
2100	短期借款（附註十八）	$ 15,000	1	$ 100,000	5	$ 40,000	2
2130	合約負債（附註二四及三五）	130,322	5	103,758	5	107,587	6
2170	應付票據及帳款（附註二十）	503,989	21	301,586	16	273,333	15
2200	其他應付款（附註十四及二一）	150,040	6	88,074	5	105,813	6
2230	本期所得稅負債	20,059	1	17	-	1,038	-
2251	員工福利負債準備	4,905	-	4,065	-	4,644	-
2280	租賃負債（附註十五）	3,238	-	3,184	-	4,027	-
2322	一年內到期長期借款（附註十八及三四）	-	-	60,830	3	60,546	3
2399	其他流動負債	2,764	-	2,510	-	1,530	-
21XX	流動負債總計	830,317	34	664,024	34	598,518	32
	非流動負債（附註四）						
2530	應付公司債（附註十九）	188,030	8	-	-	-	-
2540	長期借款（附註十八及三四）	295,982	12	317,727	17	330,822	18
2570	遞延所得稅負債	9,015	-	6,421	-	5,147	-
2580	租賃負債（附註十五）	3,185	-	3,403	-	3,734	-
2670	其他非流動負債	364	-	364	-	4,120	-
25XX	非流動負債總計	496,576	20	327,915	17	343,823	18
2XXX	負債總計	1,326,893	54	991,939	51	942,341	50
	歸屬於本公司業主之權益（附註四、二三及二九）						
3100	股本	418,906	17	398,906	21	398,906	21
3200	資本公積	278,698	12	182,944	10	182,944	10
3300	保留盈餘	472,517	19	388,149	20	385,359	20
3400	其他權益	(47,126)	(2)	(35,546)	(2)	(37,117)	(2)
31XX	本公司業主權益總計	1,122,995	46	934,453	49	930,092	49
36XX	非控制權益（附註二三）	9,827	-	4,076	-	16,391	1
3XXX	權益總計	1,132,822	46	938,529	49	946,483	50
	負債及權益總計	$ 2,459,715	100	$ 1,930,468	100	$ 1,888,824	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 11 月 4 日核閱報告）

董事長：簡榮坤　　經理人：李上治　　會計主管：吳慧娟

邑昇實業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘為元

代碼		115年7月1日至9月30日 金額	%	114年7月1日至9月30日 金額	%	115年1月1日至9月30日 金額	%	114年1月1日至9月30日 金額	%
4000	營業收入（附註二四）	$ 472,478	100	$ 277,688	100	$ 1,186,061	100	$ 813,816	100
5000	營業成本（附註十一及二五）	343,144	73	223,883	81	901,601	76	647,800	79
5900	營業毛利	129,334	27	53,805	19	284,460	24	166,016	21
	營業費用（附註十及二五）								
6100	推銷費用	26,407	6	19,742	7	69,189	6	57,971	7
6200	管理費用	35,666	7	25,572	9	86,521	7	72,676	9
6300	研究發展費用	5,020	1	7,599	3	16,459	2	21,659	3
6450	預期信用減損損失	271	-	206	-	388	-	328	-
6000	營業費用合計	67,364	14	53,119	19	172,557	15	152,634	19
6900	營業淨利	61,970	13	686	-	111,903	9	13,382	2
	營業外收入及支出								
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	(1,176)	-	-	-	(1,613)	-	-	-
7020	其他利益及損失（附註二五）	(17)	-	181	-	(1,565)	-	1,208	-
7100	利息收入	245	-	482	-	1,202	-	1,532	-
7230	外幣兌換淨（損）益（附註三六）	(2,083)	(1)	5,812	2	(3,707)	-	(6,902)	(1)
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	3,056	1	94	-	6,616	-	(791)	-
7510	利息費用（附註二五）	(984)	-	(562)	-	(2,151)	-	(1,212)	-
7610	處分不動產、廠房及設備損失	-	-	-	-	(185)	-	(111)	-
7000	營業外收入及支出合計	(959)	-	6,007	2	(1,403)	-	(6,276)	(1)
7900	稅前淨利	61,011	13	6,693	2	110,500	9	7,106	1
7950	所得稅費用（附註四及二六）	(13,950)	(3)	(1,105)	-	(27,921)	(2)	(4,436)	(1)
8200	本期淨利	47,061	10	5,588	2	82,579	7	2,670	-
	其他綜合損益（附註四及二六）								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(27,302)	(6)	92	-	(13,248)	(1)	(10,578)	(1)
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	479	-	1,012	-	2,085	-	(1,481)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	(96)	-	(202)	-	(417)	-	296	-
8300	其他綜合損益稅後淨額	(26,919)	(6)	902	-	(11,580)	(1)	(11,763)	(1)
8500	本期綜合損益總額	$ 20,142	4	$ 6,490	2	$ 70,999	6	($ 9,093)	(1)
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	$ 47,702	10	$ 9,125	3	$ 84,368	7	$ 9,852	1
8620	非控制權益	(641)	-	(3,537)	(1)	(1,789)	-	(7,182)	(1)
8600		$ 47,061	10	$ 5,588	2	$ 82,579	7	$ 2,670	-
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	$ 20,783	4	$ 10,027	3	$ 72,788	6	($ 1,911)	-
8720	非控制權益	(641)	-	(3,537)	(1)	(1,789)	-	(7,182)	(1)
8700		$ 20,142	4	$ 6,490	2	$ 70,999	6	($ 9,093)	(1)
	每股盈餘（附註二七）								
9750	基本	$ 1.15		$ 0.23		$ 2.08		$ 0.24	
9850	稀釋	$ 1.14		$ 0.23		$ 2.08		$ 0.24	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 11 月 4 日核閱報告）

董事長：簡榮坤　　經理人：李上治　　會計主管：吳慧娟

邑昇實業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼		歸屬於本公司業主之權益										非控制權益	權益總計
		股本		保留盈餘				其他權益					
		仟股數	金額	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	合計	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	庫藏股票	總計		
A1	114 年 1 月 1 日餘額	40,926	$ 409,256	$ 185,703	$ 95,593	$ 29,740	$ 262,996	$ 388,329	($ 4,314)	($ 21,040)	$ -	$ 957,934	$ 18,694	$ 976,628
	113 年度盈餘分配													
B1	法定盈餘公積	-	-	-	1,584	-	(1,584)	-	-	-	-	-	-	-
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	(4,386)	4,386	-	-	-	-	-	-	-
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	121	-	-	-	-	-	-	-	121	-	121
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,879	4,879
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	9,852	9,852	-	-	-	9,852	(7,182)	2,670
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(1,185)	(10,578)	-	(11,763)	-	(11,763)
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	9,852	9,852	(1,185)	(10,578)	-	(1,911)	(7,182)	(9,093)
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(26,052)	(26,052)	-	(26,052)
L3	庫藏股註銷	(1,035)	(10,350)	(2,880)	-	-	(12,822)	(12,822)	-	-	26,052	-	-	-
Z1	114 年 9 月 30 日餘額	39,891	$ 398,906	$ 182,944	$ 97,177	$ 25,354	$ 262,828	$ 385,359	($ 5,499)	($ 31,618)	$ -	$ 930,092	$ 16,391	$ 946,483
A1	115 年 1 月 1 日餘額	39,891	$ 398,906	$ 182,944	$ 97,177	$ 25,354	$ 265,618	$ 388,149	($ 4,538)	($ 31,008)	$ -	$ 934,453	$ 4,076	$ 938,529
	114 年度盈餘分配													
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	10,192	(10,192)	-	-	-	-	-	-	-
E1	現金增資	2,000	20,000	86,000	-	-	-	-	-	-	-	106,000	-	106,000
N1	股份基礎給付	-	-	2,254	-	-	-	-	-	-	-	2,254	-	2,254
C5	因發行可轉換公司債認列權益組成項目	-	-	7,705	-	-	-	-	-	-	-	7,705	-	7,705
C7	採用權益法認列之關聯企業之變動數	-	-	215	-	-	-	-	-	-	-	215	-	215
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	(420)	-	-	-	-	-	-	-	(420)	-	(420)
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,540	7,540
D1	115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利（損）	-	-	-	-	-	84,368	84,368	-	-	-	84,368	(1,789)	82,579
D3	115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	1,668	(13,248)	-	(11,580)	-	(11,580)
D5	115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	84,368	84,368	1,668	(13,248)	-	72,788	(1,789)	70,999
Z1	115 年 9 月 30 日餘額	41,891	$ 418,906	$ 278,698	$ 97,177	$ 35,546	$ 339,794	$ 472,517	($ 2,870)	($ 44,256)	$ -	$ 1,122,995	$ 9,827	$ 1,132,822

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 11 月 4 日核閱報告）

董事長：簡榮坤　　經理人：李上治　　會計主管：吳慧娟

邑昇實業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代　碼		115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	$ 110,500	$ 7,106
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	46,749	49,804
A20200	攤銷費用	3,361	5,744
A20300	預期信用減損損失	388	328
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產（利益）損失	(6,616)	791
A20900	利息費用	2,151	1,212
A21200	利息收入	(1,202)	(1,532)
A21300	股利收入	(41)	(101)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	2,254	-
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	1,613	-
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	185	111
A23700	存貨跌價及呆滯損失（回升利益）	9,963	(11)
A24100	未實現外幣兌換損失	892	203
A29900	其他利益	-	(2)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收票據及帳款	(237,244)	(45,211)
A31200	存　　貨	(226,475)	(64,730)
A31230	預付款項	(25,153)	(6,027)
A31240	其他流動資產	(773)	19,682
A31250	按攤銷後成本衡量之金融資產	39,148	(48,726)
A31270	取得合約之增額成本	-	(54,586)
A32125	合約負債	26,564	102,916
A32150	應付票據及帳款	203,475	57,886
A32180	其他應付款	27,327	(13,872)
A32200	員工福利負債準備	840	447
A32230	其他流動負債	254	(766)
A33000	營運產生之現金流（出）入	(21,840)	10,666
A33100	收取之利息	1,202	1,532
A33200	收取之股利	41	101
A33300	支付之利息	(1,329)	(1,158)
A33500	支付之所得稅	(7,666)	(9,930)
AAAA	營業活動之淨現金流（出）入	(29,592)	1,211

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	($ 9,400)	($ 14,000)
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(130)	(202)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	4,127	3,594
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	5,611	-
B02200	對子公司之收購	(388)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(90,019)	(141,209)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	9	66
B03800	存出保證金減少	1,489	-
B04500	取得無形資產	(15,091)	(446)
B05400	取得投資性不動產	-	(264)
B06700	其他非流動資產增加	-	(1,681)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(103,792)	(154,142)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	40,000
C00200	短期借款減少	(85,000)	-
C01200	發行可轉換公司債	194,630	-
C01600	舉借長期借款	79,640	145,230
C01700	償還長期借款	(162,215)	(35,794)
C04020	租賃本金償還	(3,300)	(4,338)
C04400	其他非流動負債減少	-	(300)
C04600	現金增資	106,000	-
C04900	庫藏股票買回成本	-	(26,052)
C05800	非控制權益變動	6,012	5,000
CCCC	籌資活動之淨現金流入	135,767	123,746
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	558	(822)
EEEE	本期現金及約當現金淨增加（減少）數	2,941	(30,007)
E00100	期初現金及約當現金餘額	167,173	185,336
E00200	期末現金及約當現金餘額	$ 170,114	$ 155,329

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 11 月 4 日核閱報告）

董事長：簡榮坤　　經理人：李上治　　會計主管：吳慧娟

邑昇實業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（除另註明外，金額以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革

邑昇實業股份有限公司（本公司）於 83 年 3 月經核准設立，主要從事各種印刷電路板及電子零件製造加工買賣業務及前述各項產品之進出口貿易業務。

本公司股票自 103 年 12 月 23 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 11 月 4 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」），將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

於初次適用 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若合併公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活

動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未　定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產（含商譽）與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前淨利予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
庫存現金及週轉金	$ 1,469	$ 759	$ 775
銀行支票及活期存款	143,165	144,991	103,559
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行定期存款	25,480	21,423	50,995
	$ 170,114	$ 167,173	$ 155,329

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
銀行活期存款	0.05-3.88%	0.005-3.655%	0.05-4.125%
銀行定期存款	3.50%	3.50%	4-4.06%

合併公司採行之信用風險管理政策係與信用良好之金融機構進行交易。合併公司依預期信用損失模式，評估現金及約當現金、不動產開發信託專戶、原始到期日超過 1 年之定期存款及受限制之境外資金外匯存款之備抵損失，因現金及約當現金、不動產開發信託專戶、原始到期日超過 1 年之定期存款及受限制銀行存款暨境外資金外匯存款之信用風險低，備抵損失按 12 個月預期信用損失評估無減損損失。

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
流　　動			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
－國內上市公司股票	$ 6,117	$ 5,772	$ 2,980
非 流 動			
強制透過損益按公允價值衡量			
衍生工具			
－可轉換公司債贖賣回權	$ 720	$ -	$ -
非衍生金融資產			
－不動產投資合作協議	-	-	20,000
	$ 720	$ -	$ 20,000

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
非 流 動			
權益工具投資			
國內上市公司私募股票	$ 20,954	$ 8,296	$ 4,283
國內非上市櫃公司股票	29,560	46,066	49,468
	$ 50,514	$ 54,362	$ 53,751

合併公司依中長期策略目的投資國內上市公司私募股票及未上市櫃公司股票，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
流　　動			
受限制銀行存款			
－不動產開發信託專戶	$ 9,853	$ 49,001	$ 48,726
受限制之境外資金外匯存款	3,448	3,780	3,594
	$ 13,301	$ 52,781	$ 52,320
非 流 動			
原始到期日超過1年之			
定期存款	$ 9,458	$ 8,944	$ 8,569
受限制之境外資金外匯存款	-	3,780	3,594
	$ 9,458	$ 12,724	$ 12,163

115年9月30日暨114年12月31日及9月30日，合併公司不動產開發信託專戶利率均為0.705%。

合併公司為使建案順利完工、交屋及同時符合信託履保機制應行注意事項，而將預售屋價金辦理信託契約，由金融機構負責承作，設立轉款專用帳戶，並由受託機構於信託存續期間，按信託契約約定辦理工程款交付、繳納各項稅費等資金控管事宜。

合併公司為使建案順利完工、交屋及同時符合信託履保機制應行注意事項，而將預售屋價金辦理信託契約，由金融機構負責承作，設立轉款專用帳戶，並由受託機構於信託存續期間，按信託契約約定辦理工程款交付、繳納各項稅費等資金控管事宜。

115年9月30日暨114年12月31日及9月30日，合併公司原始到期日超過1年之定期存款利率分別為1.55%、1.55%及2.40%。

115年9月30日暨114年12月31日及9月30日，合併公司受限制之境外資金外匯存款利率分別為3.88%、3.66%及4.125%。

合併公司依「境外資金匯回管理運用及課稅條例」於109年3月13日經財政部北區國稅局核准子公司EISUN Enterprise Co., Ltd.盈餘匯回33,083仟元（1,097仟美元），並依稅後淨額存入外匯存款專戶。該專戶之存款依法令規定受有自由運用之限制，除依法令規定從事金融投資或實質投資暨部分得自由運用外，自該資金存入專戶之日起算屆滿五年始得分三年提取。

按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及預期信用風險損失評估資訊，請參閱附註六。

十、應收票據及帳款

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
應收票據			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	$ 12,901	$ 15,858	$ 18,361
減：備抵損失	-	-	-
	12,901	15,858	18,361
應收帳款（包括應收關係人款項）			
按攤銷後成本衡量			
應收帳款	548,675	309,393	315,912
減：備抵損失	(928)	(518)	(885)
	547,747	308,875	315,027
	$ 560,648	$ 324,733	$ 333,388

合併公司對商品銷售之平均授信期間約介於30～150天。合併公司使用公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。為減輕信用風險，合併公司管理階層訂定授信額度、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會依政策複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢及產業展望等。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

(一) 應收票據

合併公司115年9月30日暨114年12月31日及9月30日之應收票據均屬未逾期。

(二) 應收帳款

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

115 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期1～30天	逾期31～60天	逾期61～90天	逾期91～120天	逾期121～365天	逾期超過366天以上	合計
預期信用損失率	0%	0-2%	0-14%	0-20%	0-93%	100%	100%	
總帳面金額	$ 539,307	$ 8,205	$ 158	$ 253	$ 50	$ 333	$ 369	$ 548,675
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(164)	(22)	(14)	(26)	(333)	(369)	(928)
攤銷後成本	$ 539,307	$ 8,041	$ 136	$ 239	$ 24	$ -	$ -	$ 547,747

114 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期1～30天	逾期31～60天	逾期61～90天	逾期91～120天	逾期121～365天	逾期超過366天以上	合計
預期信用損失率	0%	0-1%	10%	21%	51-99%	100%	100%	
總帳面金額	$ 301,353	$ 3,862	$ 1,810	$ 1,115	$ 754	$ 143	$ 356	$ 309,393
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(34)	(94)	(25)	-	(9)	(356)	(518)
攤銷後成本	$ 301,353	$ 3,828	$ 1,716	$ 1,090	$ 754	$ 134	$ -	$ 308,875

114 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期1～30天	逾期31～60天	逾期61～90天	逾期91～120天	逾期121～365天	逾期超過366天以上	合計
預期信用損失率	0-1%	0-3%	0-30%	0-70%	0%	100%	100%	
總帳面金額	$ 309,382	$ 4,562	$ 1,453	$ 4	$ 6	$ 141	$ 364	$ 315,912
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(58)	(40)	(279)	(3)	-	(141)	(364)	(885)
攤銷後成本	$ 309,324	$ 4,522	$ 1,174	$ 1	$ 6	$ -	$ -	$ 315,027

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
期初餘額	$ 518	$ 579
加：本期提列呆帳費用	388	328
淨兌換差額	22	(22)
期末餘額	$ 928	$ 885

十一、存　　貨

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
製成品	$ 136,487	$ 112,813	$ 109,517
在製品及半成品	101,872	74,124	70,526
原物料	73,214	59,260	60,190
在建房地	367,421	217,290	-
營建用地	8,384	7,379	181,116
	$ 687,378	$ 470,866	$ 421,349

115年及114年7月1日至9月30日與115年及114年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為343,144仟元、223,883仟元、901,601仟元及647,800仟元。

115年及114年7月1日至9月30日與115年及114年1月1日至9月30日之銷貨成本分別包含存貨跌價及呆滯損失（回升利益）3,140仟元、(13)仟元、9,963仟元及(11)仟元。存貨淨變現價值回升利益主要係報廢久滯存貨。

合併公司投資興建房屋與所有地主簽訂合建契約，由地主提供土地與合併公司興建房屋，故雙方約定將土地及建物信託以為保全，115年9月30日及114年12月31日暨9月30日，合併公司提供在建房地作為信託之金額均為105,114仟元。

設定作為借款擔保之存貨金額，請參閱附註三四。

十二、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比 115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
本公司	EISUN Enterprise Co., Ltd.	印刷電路板銷售	100.00	100.00	100.00
	DOSUN GEN Co.,Ltd.	電子零件銷售	100.00	100.00	100.00
	邑城建設股份有限公司	不動產開發及銷售	80.00	80.00	80.00
	赤兔鐵馬國際行銷股份有限公司	零件配備零售業	69.25	-	-
	寶可齡奈米生化技術股份有限公司	清潔用品之批發及零售	-	33.11	33.11
EISUN Enterprise Co., Ltd.	邑昇順（蘇州）電子有限公司	電子零件銷售	100.00	100.00	100.00
	邑佳安麗電子（深圳）有限公司	電子零件銷售	100.00	100.00	100.00

合併公司按持股比例認購子公司邑城建設股份有限公司於115年2月辦理之現金增資24,000仟元。

合併公司於115年4月策略投資赤兔鐵馬國際行銷股份有限公司辦理之現金增資3,000仟元，持股比例為57.6%，因是將其列為子公司並納入合併個體。合併公司收購赤兔鐵馬國際行銷股份有限公司之揭露，請參閱附註二八。合併公司於115年7月未按持股比例認購子公

司赤兔鐵馬國際行銷股份有限公司現金增資 2,000 仟元，致合併公司對其持股比例由 57.6%增至 69.25%。

合併公司未按持股比例認購子公司寶可齡奈米生化技術股份有限公司於 114 年 8 月及 9 月辦理之現金增資，致合併公司對其持股比例由 43.22%降至 33.11%。合併公司考量 114 年 11 月未取得該公司過半數之董事會席次，判斷合併公司喪失對其實質控制力，惟仍具有重大影響，因是將對該公司之投資轉列為採用權益法之關聯企業。合併公司先前已持有之權益視為處分，並依喪失控制力之權益公允價值再衡量，認列處分投資損失 2,947 仟元。

115 及 114 年第 3 季均無重要子公司。

上述列入合併財務報告之子公司，係依據同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
個別不重大之關聯企業			
寶可齡奈米生化技術股份有限公司	$ 5,560	$ 6,958	$ -

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
合併公司享有之份額				
本年度淨損	($ 1,176)	$ -	($ 1,613)	$ -

合併公司於 114 年 11 月將對寶可齡奈米生化技術股份有限公司之投資轉列為採用權益法之關聯企業，請參閱附註十二。

合併公司未按持股比例認購寶可齡奈米生化技術股份有限公司於 115 年 2 月辦理之現金增資，致合併公司對其持股比例由 33.11%降至 29.64%。

合併公司對個別不重大之關聯企業所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據關聯企業未經會計師核閱之財務報表計算。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	未完工程	合計
成本						
115年1月1日餘額	$ 130,696	$ 268,242	$ 399,031	$ 111,745	$ 231,135	$1,140,849
增添	-	26,340	30,016	17,157	26,223	99,736
處分	-	-	(11,355)	(1,585)	-	(12,940)
重分類	-	19,209	26,874	4,923	-	51,006
淨兌換差額	-	-	-	117	-	117
115年9月30日餘額	$ 130,696	$ 313,791	$ 444,566	$ 132,357	$ 257,358	$1,278,768
累計折舊						
115年1月1日餘額		$ 168,162	$ 332,017	$ 88,613	$ -	$ 588,792
折舊費用		8,420	26,254	8,695	-	43,369
處分		-	(11,161)	(1,585)	-	(12,746)
淨兌換差額		-	-	82	-	82
115年9月30日餘額		$ 176,582	$ 347,110	$ 95,805	$ -	$ 619,497
115年9月30日淨額	$ 130,696	$ 137,209	$ 97,456	$ 36,552	$ 257,358	$ 659,271
114年12月31日及115年1月1日淨額	$ 130,696	$ 100,080	$ 67,014	$ 23,132	$ 231,135	$ 552,057
成本						
114年1月1日餘額	$ 130,696	$ 267,464	$ 411,341	$ 129,153	$ 119,195	$1,057,849
增添	-	180	8,811	6,568	103,573	119,132
處分	-	-	(22,953)	(6,702)	-	(29,655)
重分類	-	-	350	511	-	861
淨兌換差額	-	-	-	(86)	-	(86)
114年9月30日餘額	$ 130,696	$ 267,644	$ 397,549	$ 129,444	$ 222,768	$1,148,101
累計折舊						
114年1月1日餘額		$ 159,603	$ 317,848	$ 97,168	$ -	$ 574,619
折舊費用		6,406	28,269	10,738	-	45,413
處分		-	(22,873)	(6,605)	-	(29,478)
淨兌換差額		-	-	(82)	-	(82)
114年9月30日餘額		$ 166,009	$ 323,244	$ 101,219	$ -	$ 590,472
114年9月30日淨額	$ 130,696	$ 101,635	$ 74,305	$ 28,225	$ 222,768	$ 557,629

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
主建物	50年
廠房增建工程	5至41年
裝潢及機電工程	2至20年
機器設備	2至12年
其他設備	2至11年

取得不動產、廠房及設備之價款係包含非現金項目，相關調節如下：

	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備增加	$ 99,736	$ 119,132
預付設備款（帳列其他非流動資產）增加	25,072	26,971
應付設備款（帳列其他應付款）增加	(34,789)	(4,894)
	$ 90,019	$ 141,209

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	$ 4,009	$ 3,078	$ 3,755
機器設備	364	463	496
辦公設備	376	326	349
運輸設備	1,587	2,648	3,095
	$ 6,336	$ 6,515	$ 7,695

	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	$ 1,575	$ 5,545

	115年7月1日 至9月30日	114年7月1日 至9月30日	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
使用權資產之折舊費用				
建築物	$ 559	$ 1,072	$ 2,088	$ 3,230
機器設備	33	33	99	91
辦公設備	23	23	69	69
運輸設備	238	526	1,061	942
	$ 853	$ 1,654	$ 3,317	$ 4,332

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於115年及114年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
租賃負債帳面金額			
流　　動	$ 3,238	$ 3,184	$ 4,027
非 流 動	$ 3,185	$ 3,403	$ 3,734

租賃負債之折現率區間如下：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
建 築 物	2.06-2.185%	2.06-2.185%	2.06-2.185%
機器設備	2.185%	2.185%	2.185%
辦公設備	1.31-2.185%	1.31-2.185%	1.31-2.185%
運輸設備	2.06-2.185%	2.06-2.185%	2.06-2.185%

(三) 其他租賃資訊

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
短期租賃費用	$ 34	$ 139	$ 158	$ 416
租賃之現金流出總額			$ 3,569	$ 4,855

十六、投資性不動產

	自有土地	建築物	合計
成　　本			
115年1月1日餘額	$ 110,982	$ 2,615	$ 113,597
淨兌換差額	-	151	151
115年9月30日餘額	$ 110,982	$ 2,766	$ 113,748
累計折舊			
115年1月1日餘額		$ 363	$ 363
折舊費用		63	63
淨兌換差額		22	22
115年9月30日餘額		$ 448	$ 448
115年9月30日淨額	$ 110,982	$ 2,318	$ 113,300
114年12月31日及115年1月1日淨額	$ 110,982	$ 2,252	$ 113,234

（接次頁）

（承前頁）

	自有土地	建築物	合計
成本			
114年1月1日餘額	$ 110,718	$ 2,667	$ 113,385
增添	264	-	264
淨兌換差額	-	(161)	(161)
114年9月30日餘額	$ 110,982	$ 2,506	$ 113,488
累計折舊			
114年1月1日餘額		$ 287	$ 287
折舊費用		59	59
淨兌換差額		(17)	(17)
114年9月30日餘額		$ 329	$ 329
114年9月30日淨額	$ 110,982	$ 2,177	$ 113,159

合併公司之投資性不動產於114年及113年12月31日之公允價值分別為119,090仟元及133,762仟元，該公允價值係參考類似不動產交易市場之價格資訊為基礎計算。經合併公司管理階層評估，相較於114年及113年12月31日，115年及114年9月30日之公允價值並無重大變動。

合併公司之折舊性投資性不動產係以直線基礎按32年之耐用年限計提折舊。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十七、無形資產

	專利權	其他無形資產	合計
成本			
115年1月1日餘額	$ 2,087	$ 32,616	$ 34,703
增添	-	15,091	15,091
115年9月30日餘額	$ 2,087	$ 47,707	$ 49,794

（接次頁）

（承前頁）

	專　利　權	其他無形資產	合　　計
累計攤銷			
115年1月1日餘額	$ 1,908	$ 31,562	$ 33,470
攤銷費用	55	2,931	2,986
115年9月30日餘額	$ 1,963	$ 34,493	$ 36,456
115年9月30日淨額	$ 124	$ 13,214	$ 13,338
114年12月31日及			
115年1月1日淨額	$ 179	$ 1,054	$ 1,233
成　　本			
114年1月1日餘額	$ 32,800	$ 32,003	$ 64,803
增　　添	-	446	446
114年9月30日餘額	$ 32,800	$ 32,449	$ 65,249
累計攤銷			
114年1月1日餘額	$ 17,979	$ 28,642	$ 46,621
攤銷費用	3,116	2,253	5,369
114年9月30日餘額	$ 21,095	$ 30,895	$ 51,990
114年9月30日淨額	$ 11,705	$ 1,554	$ 13,259

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專利權	3至15年
其他無形資產	3至7年

十八、借　　款

(一) 短期借款

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
信用借款	$ 15,000	$ 100,000	$ 40,000

銀行信用借款115年9月30日及114年9月30日止，年利率分別為1.88%及1.985%。

(二) 長期借款

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
擔保借款			
銀行借款	$ 295,982	$ 378,557	$ 391,368
減：列為1年內到期部分	-	(60,830)	(60,546)
	$ 295,982	$ 317,727	$ 330,822

長期擔保借款，至 126 年 7 月清償，每月平均攤還本息，115 年 9 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，年利率分別為 1.65-3.35%及 1.85-3.35%。

長期擔保借款係以合併公司自有土地及建築物暨在建房地設定抵押，請參閱附註三四。

十九、應付公司債

	115年9月30日
國內無擔保可轉換公司債	$ 188,030

本公司於 115 年 7 月 29 日發行 2,000 單位，發行期間三年，票面利率 0%之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計 200,000 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 53 元轉換為本公司之普通股。該轉換價格決定後，如遇有已發行普通股股份增加時，應依轉換價格調整公式調整之。轉換期間為 115 年 10 月 30 日至 118 年 7 月 29 日。若公司債屆時未轉換，將於 118 年 7 月 29 日按本債券面額 103.03%，以現金償還。

本債券於發行滿三個月後翌日起至發行期間屆滿前四十日止，若合併公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達百分之三十（含）時，合併公司得於其後三十個營業日內寄發三十日期滿之「債券收回通知書」，並以該期間屆滿日為債券收回基準日，按本債券面額，以現金收回其全部債券；本債券於發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，若本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 百分之十時，合併公司得於其後任何時間寄發一份三十日期滿之

「債券收回通知書」，並以該期間屆滿日為債券收回基準日，按本債券面額，以現金收回其全部債券。

本債券於發行滿兩年之日為債券持有人提前賣回本債券之賣回基準日，債券持有人得於賣回基準日之前四十日內按債券面額加計利息補償金，賣回其所持有之債券。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為3.291%。

發行價款（減除交易成本5,370仟元）	$ 194,630
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本215仟元）	(7,705)
贖賣回權衍生工具	60
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本5,155仟元）	186,985
以有效利率3.291%計算之利息	1,045
115年9月30日負債組成部分	$ 188,030

二十、應付票據及帳款

應付票據及帳款皆係因營業而發生，不加計利息。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他應付款

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
應付設備款	$ 50,362	$ 15,474	$ 40,374
應付薪資及獎金	36,126	28,737	24,520
應付員工及董事酬勞	8,600	1,800	1,200
其　　他	54,952	42,063	39,719
	$ 150,040	$ 88,074	$ 105,813

二二、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司中之本公司、邑城建設股份有限公司及寶可齡奈米生化技術股份有限公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於大陸地區之子公司員工，係屬當地政府營運之退休福利計畫成員。該等子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

二三、權　　益

(一) 股　　本

普 通 股

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
額定仟股數	68,000	68,000	68,000
額定股本	$ 680,000	$ 680,000	$ 680,000
已發行且已收足股款之仟股數	41,891	39,891	39,891
已發行股本	$ 418,906	$ 398,906	$ 398,906

額定股本供發行員工認股權憑證所保留之股數為 5,000 仟股。

本公司於 115 年 4 月 22 日董事會決議通過現金增資發行新股 2,000 仟股，每股面額 10 元，發行總金額 106,000 仟元。該發行案經金管會證券期貨局於 115 年 5 月 26 日核准申報生效，增資基準日為 115 年 7 月 13 日，增資後實收股本為 418,906 仟元，已於 115 年 7 月 24 日變更登記。

(二) 資本公積

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註1）			
股票發行溢價	$ 253,740	$ 165,486	$ 165,486
已失效員工認股權	16,605	16,605	16,605
僅得用以彌補虧損			
認列對子公司所有權權益變動數（註2）	433	853	853
採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數	215	-	-
不得作為任何用途			
可轉換公司債認股權	7,705	-	-
	$ 278,698	$ 182,944	$ 182,944

註 1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註 2：此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度如有盈餘應按下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補往年虧損。
3. 提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本總額，不再此限。
4. 依法令或主管機機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
5. 尚有剩餘數，如以現金發放方式時，得依公司法授權董事會決議辦理，並報告股東會；如發放股票股利則由股東會決議。每年發放現金股利之比率不得低於當年度發放現金及股票股利合計數 10%。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二五之(四)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於分配盈餘時，必須依法令規定就其他權益項目減項淨額提列特別盈餘公積，嗣後其他權益項目減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

本公司 114 及 113 年度盈餘分配案如下：

	114年度	113年度
提列法定盈餘公積	$ -	$ 1,584
迴轉特別盈餘公積	($ 10,912)	($ 4,386)

本公司董事會決議114年度及113年度保留盈餘作為公司營運資金，不發放現金股利，其餘盈餘分配項目已分別於115年6月23日及114年6月25日召開之股東常會決議。

(四) 非控制權益

	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
期初餘額	$ 4,076	$ 18,694
本期淨損	(1,789)	(7,182)
權益交易（附註二九）	6,432	4,879
取得子公司所增加之非控制權益（附註二八）	1,108	-
期末餘額	$ 9,827	$ 16,391

(五) 庫藏股票

本公司董事會於114年4月10日決議自集中交易市場買回股份以維護公司信用及股東權益，買回期間為114年4月11日至6月9日。本公司買回庫藏股票共計1,035仟股，成本為26,052仟元。

本公司董事會於114年8月6日決議以114年8月7日為減資基準日，辦理註銷庫藏股1,035仟股，並已於114年8月18日完成變更登記。

二四、收　　入

(一) 客戶合約收入

商品銷貨收入	115年7月1日 至9月30日	114年7月1日 至9月30日	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
印刷電路板	$414,535	$221,741	$1,003,615	$659,112
光　　電	57,288	53,937	180,779	143,340
其　　他	655	2,010	1,667	11,364
	$472,478	$277,688	$1,186,061	$813,816

(二) 合約餘額

商品銷貨收入	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日	114年1月1日
應收票據及帳款（附註十）	$560,648	$324,733	$333,388	$287,862
合約負債				
－銷售房地	$121,704	$102,035	$101,912	$ -
－商品銷售	8,618	1,723	5,675	4,671
	$130,322	$103,758	$107,587	$ 4,671

(三) 合約成本相關資產

取得合約之增額成本

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
銷售房地	$ 54,586	$ 54,586	$ 54,586

合併公司考量不動產銷售合約之交易條件，認為取得合約所支付之佣金可全數回收。

二五、本期淨利

(一) 利息費用

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
銀行借款利息	$ 2,759	$ 2,417	$ 8,986	$ 6,336
公司債利息	1,045	-	1,045	-
租賃負債利息	36	38	111	101
其　　他	23	36	41	136
減:利息資本化金額	(2,879)	(1,929)	(8,032)	(5,361)
	$ 984	$ 562	$ 2,151	$ 1,212

利息資本化相關資訊如下：

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
銀行借款利息	2.03-3.35%	1.88-3.35%	2.03-3.35%	1.88-3.35%

(二) 折舊及攤銷

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
不動產、廠房及設備	$ 15,665	$ 14,527	$ 43,369	$ 45,413
投資性不動產	22	19	63	59
使用權資產	853	1,654	3,317	4,332
無形資產	1,624	1,769	2,986	5,369
其他非流動資產	125	125	375	375
	$ 18,289	$ 18,094	$ 50,110	$ 55,548
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	$ 11,530	$ 11,104	$ 31,763	$ 34,940
營業費用	4,988	5,077	14,923	14,805
其他支出（帳列其他利益及損失）	22	19	63	59
	$ 16,540	$ 16,200	$ 46,749	$ 49,804
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	$ 1,248	$ 431	$ 2,014	$ 1,370
營業費用	501	1,463	1,347	4,374
	$ 1,749	$ 1,894	$ 3,361	$ 5,744

(三) 員工福利費用

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
退職後福利	$ 2,501	$ 2,352	$ 7,240	$ 6,829
其他員工福利	78,415	63,752	212,720	180,785
權益交割股份基礎給付	2,254	-	2,254	-
	$ 83,170	$ 66,104	$ 222,214	$ 187,614
依功能別彙總				
營業成本	$ 44,701	$ 35,942	$ 126,911	$ 107,848
營業費用	38,469	30,162	95,303	79,766
	$ 83,170	$ 66,104	$ 222,214	$ 187,614

(四) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 2%～10%及不超過 5%提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益以 2%～10 提撥員工酬勞，員工酬勞中以不低於 20%為基層員工酬勞。115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞如下：

估列比例

	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
員工酬勞	4%	6%
董事酬勞	3%	3%

金　　額

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
員工酬勞	$ 3,000	$ 400	$ 5,100	$ 800
董事酬勞	$ 2,100	$ 200	$ 3,500	$ 400

年度合併財務報告通過日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

114及113年度估列之員工酬勞及董事酬勞分別於115年3月5日及114年3月4日經董事會決議如下：

估列比例

	114年度	113年度
員工酬勞	6%	6%
董事酬勞	3%	3%

金　　額

	114年度	113年度
員工酬勞	$ 1,200	$ 1,600
董事酬勞	$ 600	$ 900

115年3月5日及114年3月4日董事會決議配發114及113年度員工酬勞及董事酬勞之金額與114及113年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二六、所　得　稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	$ 14,210	$ 291	$ 28,790	$ 3,965
以前年度之調整	-	-	-	(5)
	14,210	291	28,790	3,960
遞延所得稅				
本期產生者	(260)	814	(869)	476
認列於損益之所得稅費用	$ 13,950	$ 1,105	$ 27,921	$ 4,436

我國營利事業所得稅稅率為20%；中國地區子公司所適用之稅率為25%；柬埔寨地區子公司所適用之稅率為20%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
遞延所得稅				
當期產生者				
－國外營運機構財務報表之換算	($ 96)	($ 202)	($ 417)	$ 296

(三) 所得稅核定情形

本公司截至112年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二七、每股盈餘

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
基本每股盈餘（元）	$ 1.15	$ 0.23	$ 2.08	$ 0.24
稀釋每股盈餘（元）	$ 1.14	$ 0.23	$ 2.08	$ 0.24

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	$ 47,702	$ 9,125	$ 84,368	$ 9,852

股　　數

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均仟股數	41,608	39,891	40,469	40,405
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	83	31	88	46
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均仟股數	41,691	39,922	40,557	40,451

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收購日	收購比例（%）	移轉對價
赤兔鐵馬國際行銷股份有限公司	零件配備零售業	115年4月	57.60	3,000

合併公司於115年4月策略投資赤兔鐵馬國際行銷股份有限公司辦理之現金增資，請參閱附註十二。

(二) 移轉對價

	赤兔鐵馬國際行銷股份有限公司
現　　金	$ 3,000

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	赤兔鐵馬國際行銷股份有限公司
流動資產	
現　　金	$ 2,612
非流動資產	
使用權資產	1,571
非流動負債	
租賃負債	(1,570)
	$ 2,613

(四) 非控制權益

非控制權益係以被收購者可辨認淨資產已認列金額所享有之比例份額衡量。

(五) 因收購日產生之商譽

	赤兔鐵馬國際行銷股份有限公司
移轉對價	$ 3,000
非控制權益（赤兔鐵馬國際行銷股份有限公司之42.40%所有權權益）	1,108
所取得可辨認淨資產日之公允價值	(2,613)
因收購日產生之商譽（帳列其他非流動資產）	$ 1,495

收購赤兔鐵馬國際行銷股份有限公司產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長及未來市場開發展等。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

因合併所產生之商譽，預期不可作為課稅減除項目。

(六) 取得子公司之淨現金流出

	赤兔鐵馬國際行銷股份有限公司
現金支付之對價	$ 3,000
減：取得之現金及約當現金餘額	(2,612)
	$ 388

(七) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	赤兔鐵馬國際行銷股份有限公司
營業收入	$ 2,047
本期淨損	($ 1,070)

二九、與非控制權益之權益交易

合併公司於 115 年 7 月未按持股比例認購子公司赤兔鐵馬國際行銷股份有限公司現金增資股權，致持股比例由 57.6%上升至 69.25%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	赤兔鐵馬國際行銷股份有限公司
收取之對價	$ 12
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉入非控制權益之金額	(432)
權益交易差額	($ 420)
權益交易差額調整科目	
資本公積－認列對子公司所有權權益變動數	($ 420)

合併公司於 114 年 8 月及 9 月未按持股比例認購子公司寶可齡奈米生化技術股份有限公司現金增資股權，致持股比例由 43.22%下降至 33.11%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	寶可齡奈米生化技術股份有限公司
收取之對價	$ 5,000
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉入非控制權益之金額	(4,879)
權益交易差額	$ 121
權益交易差額調整科目	
資本公積－認列對子公司所有權權益變動數	$ 121

三十、股份基礎給付協議

合併公司於 115 年 7 月辦理現金增資保留發行新股由員工認購計算之酬勞成本，係採用 Black-Scholes 評價模式，該評價模式所採用之參數如下：

	115年6月
給與日股價	$ 63.7 元
行使價格	53.0 元
預期波動率	62.43%
存續期間	23 日
預期股利率	0%
無風險利率	1.2507%

預期波動率係基於同業之日報酬率年化標準差平均值推估。

115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為 2,254 仟元。

三一、資本風險管理

合併公司基於現行營運及未來發展情形，並且考量外部環境變動等因素，進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由支付股利、發行新股及舉借債務或償付舊債等方式平衡整體資本結構。合併公司之整體策略並無重大變化。

三二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

115 年 9 月 30 日

		公允價值			
	帳面金額	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
金融負債					
按攤銷後成本衡量之金融負債					
－可轉換公司債	$188,030	$ -	$ -	$198,724	$198,724

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市公司股票	$ 6,117	$ -	$ -	$ 6,117
衍生工具－贖賣回權	-	-	720	720
	$ 6,117	$ -	$ 720	$ 6,837
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國內上市私募股票	$ -	$ -	$ 20,954	$ 20,954
－國內非上市櫃股票	-	-	29,560	29,560
	$ -	$ -	$ 50,514	$ 50,514

114 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市公司股票	$ 5,772	$ -	$ -	$ 5,772
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國內上市私募股票	$ -	$ -	$ 8,296	$ 8,296
－國內非上市櫃股票	-	-	46,066	46,066
	$ -	$ -	$ 54,362	$ 54,362

114 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市公司股票	$ 2,980	$ -	$ -	$ 2,980
不動產投資合作協議	-	-	20,000	20,000
	$ 2,980	$ -	$ 20,000	$ 22,980
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國內上市私募股票	$ -	$ -	$ 4,283	$ 4,283
－國內非上市櫃股票	-	-	49,468	49,468
	$ -	$ -	$ 53,751	$ 53,751

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金融資產	透過損益按公允價值衡量之金融資產－贖賣回權	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具
期初餘額	$ -	$ 54,362
本期新增	60	9,400
認列於透過損益按公允價值衡量之金融資產評價損益	660	-
認列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	-	(13,248)
期末餘額	$ 720	$ 50,514

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金融資產	透過損益按公允價值衡量之金融資產－不動產投資合作協議	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具
期初餘額	$ 20,000	$ 23,329
本期新增	-	14,000
重分類	-	27,000
認列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	-	(10,578)
期末餘額	$ 20,000	$ 53,751

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

合併公司發行之可轉換公司債之贖賣回權，其評估公允價值係採二元樹可轉換債評價模型衡量。採用之重大不可觀察輸入值為股價波動。當股價波動度增加時，該等衍生工具公允價值將會增加。115 年 9 月 30 日所採用之股價波動度為 68.15%。

國內上市私募股權投資係參考上市公司其股票於活絡市場之交易價格，採用之不可觀察輸入值為非控制權折價及流動性折價，以決定評價標的之價值；國內非上市櫃股權投資係參考類似標的之市場交易價格及市場狀況等評估其公允價值，採用之不可觀察輸入值為流動性折價，以決定評價標的之價值；國外非上市櫃公司股票截至 115 年 9 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之資產組成主要係國外權益投資，故採資產法評估，採用之不可觀察輸入值為非控制權折價及流動性折價，以決定評價標的之價值。不動產投資合作協議係採比較法、收益及成本推估不動產開發之價值計算。

國內上市公司私募股權投資

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
非控制權益	30%	30%	30%
流動性折價	20%	20%	20%

國內非上市櫃公司股權投資

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
流動性折價	27.30%	27.30%	20.30%

若為反映合理可能之替代假設而變動下列輸入值，在所有其他輸入值維持不變之情況下，將使權益投資公允價值增加（減少）之金額如下：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
非控制權折價			
增加10%	($ 2,507)	($ 1,185)	($ 612)
減少10%	$ 2,507	$ 1,185	$ 612
流動性折價			
增加10%	($ 3,313)	($ 5,321)	($ 4,985)
減少10%	$ 3,313	$ 5,321	$ 4,985

(三) 金融工具之種類

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量	$ 6,837	$ 5,772	$ 22,980
按攤銷後成本衡量（註1）	758,656	563,242	559,122
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	50,514	54,362	53,751
金融負債			
按攤銷後成本衡量（註2）	1,153,041	868,217	810,514

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、不動產開發信託專戶、原始到期日超過1年之定期存款、受限制之境外資金外匯存款、其他應收款（帳列其他流動資產）及存出保證金（帳列其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款及長期借款（含一年內到期）及應付公司債等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司經由辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

1.匯率風險

合併公司外幣貨幣性資產與負債之匯率風險係採用自然避險方式管理，及著重各種貨幣之配置以及各種幣別資產與負債之金額能互相抵消，以規避匯率波動對外幣貨幣性資產與負債評價損益之影響。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之重大貨幣性資產與貨幣性負債資訊，請參閱附註三六。

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣兌美元貶值1%時，對合併公司稅後損益之影響如下；當新台幣兌美元升值1%時，對合併公司稅後損益之影響為同金額之負數。

	新台幣對美元之影響	
	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
損　　益	$ 167	$ 1,245

2.利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債暨租賃負債帳面金額如下：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
具公允價值利率風險			
－租賃負債	$ 6,423	$ 6,587	$ 7,761
－金融資產	$ 34,975	$ 21,443	$ 59,586
－金融負債	$ 203,030	$ 100,000	$ 40,000

（接次頁）

（承前頁）

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
具現金流量利率風險			
－金融資產	$ 156,429	$ 211,235	$ 159,452
－金融負債	$ 295,982	$ 378,557	$ 391,368

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。合併公司向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少10基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。合併公司持有之浮動利率金融資產及金融負債將因市場利率變動使有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。

若利率增加／減少10基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司115年及114年1月1日至9月30日之稅後淨損將分別變動84仟元及139仟元。

3. 信用風險

金融資產受到合併公司之交易對方未履行合約義務之潛在影響。合併公司信用風險係以資產負債表日公平價值為正數之合約為評估對象，包括現金、應收票據及帳款暨其他應收款。

合併公司應收帳款之信用風險主要係集中於合併公司大客戶，截至115年9月30日暨114年12月31日及9月30日止，佔應收帳款總額超過10%之客戶資訊如下：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
D公司	$ 92,086	$ 35,641	$ 22,097
C公司	43,135	30,378	43,773

4. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至115年9月30日暨114年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之銀行融資額度如下：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
無擔保銀行借款額度			
－已動用金額	$ 36,632	$ 100,000	$ 40,000
－未動用金額	263,368	180,000	240,000
	$ 300,000	$ 280,000	$ 280,000
有擔保銀行借款額度			
－已動用金額	$ 274,350	$ 378,557	$ 391,368
－未動用金額	258,550	486,200	488,420
	$ 532,900	$ 864,757	$ 879,788

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。

115年9月30日

	要求即付或短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	$ 137,746	$ 217,850	$ 298,433	$ -	$ -
租賃負債	294	588	2,459	3,256	-
浮動利率工具	738	1,497	6,736	298,941	-
固定利率工具	15,000	-	-	206,060	-
	$ 153,788	$ 219,935	$ 307,628	$ 508,257	$ -

114年12月31日

	要求即付或短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	$ 130,751	$ 137,616	$ 121,293	$ -	$ -
租賃負債	543	836	1,906	3,473	-
浮動利率工具	5,822	11,644	52,396	318,091	10,711
固定利率工具	-	100,000	-	-	-
	$ 137,116	$ 250,096	$ 175,595	$ 321,564	$ 10,711

114年9月30日

	要求即付或短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	$ 118,356	$ 118,576	$ 142,214	$ -	$ -
租賃負債	538	1,076	2,525	3,822	-
浮動利率工具	5,789	11,578	52,101	332,437	11,118
固定利率工具	40,000	-	-	-	-
	$ 164,683	$ 131,230	$ 196,840	$ 336,259	$ 11,118

合併公司預計以現金增資及融資以支應營運資金需求，合併公司預期未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

三三、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
五百戶科技股份有限公司	本公司為其法人董事

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
銷貨收入	本公司為其法人董事	$ 44	$ -	$ 44	$ -

對關係人間之銷貨交易價格及收款條件，係依約定條件為之。

(三) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
應收帳款	本公司為其法人董事	$ 46	$ -	$ -

流通在外之應收關係人款項未收取保證。115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(四) 取得之資產（帳列預付設備款）

	取得價款	
關係人類別	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
本公司為其法人董事	$ 1,714	$ -

(五) 主要管理階層薪酬

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
短期員工福利	$ 3,874	$ 3,351	$ 11,510	$ 10,105
退職後福利	150	132	445	396
權益交割股份基礎給付	1,026	-	1,026	-
	$ 5,050	$ 3,483	$ 12,981	$ 10,501

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

下列資產業經抵押作為擔保借款之擔保品：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
土　　地	$130,696	$130,696	$130,696
建築物－淨額	137,208	100,080	101,635
存　　貨	105,114	105,114	105,114
	$373,018	$335,890	$337,445

三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司截至115年9月30日止之重大承諾事項如下：

合併公司與客戶簽訂之預售房地合約價款為1,036,670仟元，已依約定收取金額121,703仟元(帳列合約負債)，並已支付銷售佣金54,586仟元（帳列取得合約之增額成本）。

合併公司與非關係人已簽訂之委建工程合約總價款為547,238仟元，尚未支付數為368,319仟元。

三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

115 年 9 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美元	$ 4,269	31.85（美元：新台幣）	$ 135,963
金融負債			
貨幣性項目			
美元	3,615	31.85（美元：新台幣）	115,129

114 年 12 月 31 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美元	$ 4,214	31.43（美元：新台幣）	$ 132,442

114 年 9 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美元	$ 5,113	30.445（美元：新台幣）	$ 155,655

合併公司 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，帳列外幣兌換淨（損）益（已實現及未實現）分別為(2,083)仟元、5,812 仟元、(3,707)仟元及(6,902)仟元，主要係因美元匯率波動產生。

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券：附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表三。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。

6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於地區別之分類。合併公司之應報導部門依合併公司所在之地區別分為亞洲及國內地區。

合併公司營運部門損益主要係以部門損益為衡量，並作為評估績效之基礎。此外，營運部門所使用之會計政策與附註四所述之重大會計政策之彙總說明並無重大不一致。

部門收入與營運結果

合併公司銷貨收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部門收入		部門損益	
	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
台　　灣	$ 1,172,053	$ 804,537	$ 91,612	$ 12,383
亞　　洲	188,249	34,169	22,781	2,030
調整及沖銷	(174,241)	(24,890)	1,010	(631)
	$ 1,186,061	$ 813,816	115,403	13,782
董事酬勞			(3,500)	(400)
營業外收入及支出淨額			(1,403)	(6,276)
稅前淨利			$ 110,500	$ 7,106

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含董事酬勞、營業外收入及支出淨額及所得稅費用等。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

邑昇實業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	期末實際動支金額	利率區間（%）	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵損失金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額（註 1）	資金貸與最高限額（註 1）	備註
													名稱	價值			
1	邑昇實業股份有限公司	邑城建設股份有限公司	其他應收款－關係人	是	$ 80,000	$ 80,000	$ 14,000	3%	短期融通資金	$ -	營運週轉	$ -	—	$ -	$ 336,899	$ 449,198	註 2
2	邑昇順（蘇州）電子有限公司	邑佳安麗電子（深圳）有限公司	其他應收款－關係人	是	6,621	6,621	6,621	2%	短期融通資金	-	營運週轉	-	—	-	18,950	18,950	註 2

註 1：本公司資金貸與之總額不得超過本公司最近期財務報告淨值 40%為限。有短期融通資金必要之公司，個別貸與之金額不得超過本公司最近期財務報告淨值 30%為限；邑昇順（蘇州）電子有限公司貸與總金額及個別貸與金額以不超過邑昇順（蘇州）電子有限公司最近期財務報告淨值 80%為限。

註 2：編製合併財務報表時業已沖銷。

邑昇實業股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 115 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例（%）	公允價值	
邑昇實業股份有限公司	股票							
	五百戶科技股份有限公司	本公司為其法人董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,878,315	$ 11,192	14.02	$ 11,192	—
	德鑫貳半導體控股股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,400,000	18,368	7.00	18,368	—
	晟鈦股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	534,750	17,548	0.83	17,548	—

註：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

邑昇實業股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣1億元或實收資本額20%以上

民國115年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率（註1）	
邑昇實業股份有限公司	邑佳安麗電子（深圳）有限公司	孫公司	進貨	$ 173,615	31%	次月結30天	$ -	—	($ 93,342)	100%	註2

註1：係佔應收（付）關係人款項之比例。

註2：編製本合併財務報告時業已沖銷。

邑昇實業股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期認列之投資（損）益		備註
				本期期末	去年年底	股數	比率（%）	帳面金額	本期（損）益		
邑昇實業股份有限公司	EISUN Enterprise Co., Ltd.	模里西斯	印刷電路板之銷售	$ 37,451	$ 37,451	913,803	100.00	$ 46,092	$ 13,061	$ 13,061	註 2
	DOSUN GEN Co., Ltd.	柬埔寨	電子零件銷售	3,139	3,139	1,000	100.00	1,749	(92)	(92)	註 2
	邑城建設股份有限公司	台灣	不動產開發及銷售	56,000	32,000	5,600,000	80.00	35,884	(5,528)	(4,422)	註 2
	赤兔鐵馬國際行銷股份有限公司（註 1）	台灣	零件配備零售業	5,000	-	500,000	69.25	3,421	(4,438)	(1,159)	註 2
	寶可齡奈米生化技術股份有限公司	台灣	清潔用品之批發及零售	7,076	7,076	707,569	29.64	5,560	(5,145)	(1,613)	—

註 1：合併公司於 115 年 4 月策略投資赤兔鐵馬國際行銷股份有限公司辦理之現金增資並取得控制力，另未按持股比例認購赤兔鐵馬國際行銷股份有限公司於 115 年 7 月辦理之現金增資，致合併公司對其持股比例由 57.6%增至 69.25%，請參閱附註十二。

註 2：編製合併財務報表時業已沖銷。

邑昇實業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額（註 1）	投資方式	期初自台灣匯出累積投資金額（註 1）	本期匯出或收回投資金額		期末自台灣匯出累積投資金額（註 1）	被投資公司本期利益（註 1 及 2）	本公司直接或間接投資之持股比例（%）	本期認列投資利益（註 1 及 2）	期末投資帳面金額（註 1 及 2）	截至期末止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
邑昇順（蘇州）電子有限公司	電子零件銷售	$ 9,931 (2,100 仟人民幣)	透過第三地投資設立 EISUN Enterprise Co., Ltd.再投資大陸公司	$ 7,262 (228 仟美元) （註 3）	$ -	$ -	$ 7,262 (228 仟美元) （註 3）	$ 25 (0.8 仟美元)	100	$ 25 (0.8 仟美元)	$ 23,696 (744 仟美元)	$ -	
邑佳安麗電子（深圳）有限公司	電子零件銷售	14,887 (3,148 仟人民幣)	透過第三地投資設立 EISUN Enterprise Co., Ltd.再投資大陸公司	9,555 (300 仟美元) （註 3）	-	-	9,555 (300 仟美元) （註 3）	14,676 (462 仟美元)	100	14,676 (462 仟美元)	23,219 (729 仟美元)	-	

期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額（註 1 及 3）	經濟部投審會核准投資金額（註 1）	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
$ 50,101（528 仟美元及 8,200 仟港幣）	$ 70,102（1,156 仟美元及 8,200 仟港幣）	$ 679,693

註 1：係按 115 年 9 月 30 日之匯率 RMB$1=$4.7290、HKD$1=$4.059 及 US$1=$31.85 換算；投資損益以 115 年 9 月 30 日平均匯率 RMB$1=$4.628161 及 US$1=$31.739 換算。

註 2：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註 3：邑昇順（蘇州）電子有限公司及邑佳安麗電子（深圳）有限公司實收資本額與自台灣匯出累計投資金額差異係以子公司 EISUN 之自有資金投資。

註 4：編製合併財務報表時業已沖銷。

邑昇實業股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(%)
0	邑昇實業股份有限公司	邑城建設股份有限公司	子公司	其他應收款	$ 14,210	係依約定條件為之	0.6
		邑佳安麗電子（深圳）有限公司	孫公司	應付帳款	93,342	係依約定條件為之	3.8
1	邑佳安麗電子（深圳）有限公司	邑昇實業股份有限公司	母公司	銷貨收入	173,615	係依約定條件為之	14.59

註：編製合併財務報表時業已沖銷。